

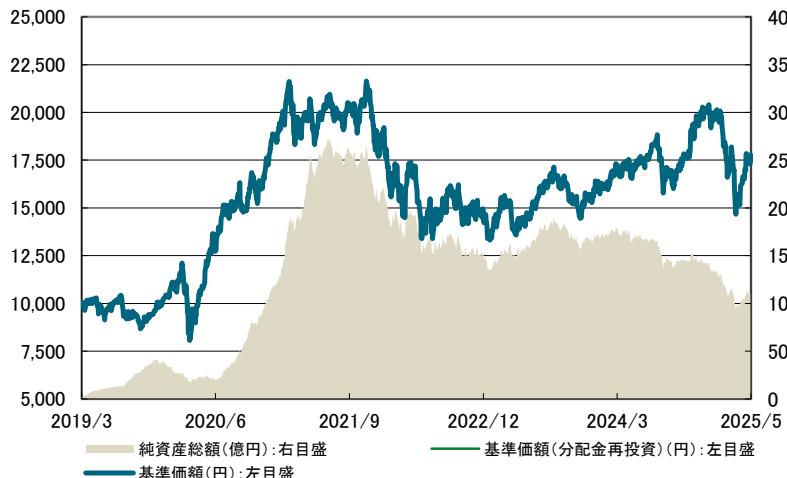
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年5月30日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	17,584 円	+ 1,306 円
純資産総額	109.61 億円	+ 6.54 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	8.02%
3ヶ月	-3.53%
6ヶ月	-9.39%
1年	1.09%
3年	18.75%
設定来	75.84%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額

0 円

決算期	2023年3月	2024年3月	2025年3月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.39%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.61%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年5月30日

グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	98.81%
短期金融資産等	1.19%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

銘柄数	44
IPO後経過年数平均	9.83 年

※ IPO後経過年数平均は、組入銘柄の時価総額で加重平均して算出しています。

規模別組入状況

	規模	比率
大型株式	時価総額350億米ドル以上	0.00%
中型株式	時価総額50億米ドル以上350億米ドル未満	73.46%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	25.35%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の基準による分類です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	一般消費財・サービス	28.04%
2	ヘルスケア	24.24%
3	資本財・サービス	18.63%
4	金融	9.93%
5	情報技術	8.53%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	61.70%
2	インド	9.95%
3	中国	7.87%
4	英国	7.20%
5	ドイツ	5.13%
6	スイス	2.54%
7	ブラジル	1.86%
8	イスラエル	1.50%
9	シンガポール	1.00%
10	アイルランド	0.06%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	71.28%
2	インド・ルピー	9.95%
3	英國ポンド	5.17%
4	ユーロ	5.13%
5	オフショア人民元	3.10%
6	スイス・フラン	2.54%
7	台湾ドル	1.68%
8	香港ドル	1.10%
9	日本円	0.05%
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年5月30日

グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

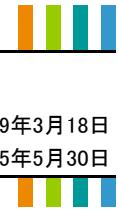
組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	IPO後 経過 年数	比率	会社概要
1	イルミナ	米国	ヘルスケア	24.85年	4.60%	イルミナ(Illumina, Inc.)は、遺伝的機能・変異の大規模解析ツール開発会社。遺伝子の変異や生体機能を大規模なスケールで分析する統合システムの開発・製造・販売を手掛ける。遺伝子のシーケンス、タイピング、発現に関する総合的な製品とサービスを提供する。対象となる市場は、遺伝子研究機関、製薬会社、学術機関、バイオテクノロジー企業など。
2	リバティ・メディア-リバティ・フォーミュラ・ワン	米国	コミュニケーション・サービス	9.12年	4.34%	リバティ・メディア-リバティ・フォーミュラ・ワン(Liberty Media Corp-Liberty Formula One)はメディア会社。デジタルメディア、通信、および娯楽事業に注力する。米国で事業を展開。
3	PBフィンテック	インド	金融	3.54年	4.17%	PBフィンテック(PB Fintech Limited)は、保険会社などの金融サービス会社と提携し、様々な保険商品の比較、購入が可能なオンライン保険プラットフォーム「ポリシー・バザール」の開発・運営を行う。
4	QXO	米国	資本財・サービス	21.25年	3.97%	QXO(QXO, Inc.)は建築用品販売会社。屋根材、防水材、スライド材、補完建材を販売する。米国およびカナダで事業を展開。
5	ワービー・パークー	米国	一般消費財・サービス	3.67年	3.91%	ワービー・パークー(Warby Parker Inc.)はライフスタイルブランドとして、視力補正を支援する製品のデザインおよび技術開発を行っている。処方メガネやコンタクトレンズから、眼科検診や視力検査に至るまで、実店舗およびECプラットフォームを通じて提供する。米国およびカナダで事業を展開。
6	ワイズ	英国	金融	3.90年	3.91%	ワイズ(Wise PLC)はソフトウェアソリューション会社。国際的な複数通貨での送金プラットフォームを提供。世界各地で事業を展開。
7	エターナル	インド	一般消費財・サービス	3.85年	3.77%	エターナル(Eternal Limited)はオンライン・レストラン・ガイドおよびフード・デリバリーのプラットフォーム運営会社。顧客、レストラン、配達パートナーをつなぐプラットフォームを運営。レストランの検索・発見、レビューの閲覧・投稿、フードデリバリーの注文、テーブル予約、店内での食事時の支払い決済などを提供する。世界各地で事業を展開。
8	カルマン・ホールディングス	米国	資本財・サービス	0.29年	3.72%	カルマン・ホールディングス(Karman Holdings Inc.)は持株会社。子会社を通じて、既存および新興のミサイル・防衛・宇宙プログラムにとって重要で不可欠なシステムの設計、試験、製造、販売を行う。米国で事業を展開。
9	プラネット・フィットネス	米国	一般消費財・サービス	9.82年	3.69%	プラネット・フィットネス(Planet Fitness, Inc.)は、フィットネスクラブの保有・経営会社。会員向けにパーソナル・フィットネス・トレーニング・プログラムのほか、サウナやマッサージ施設を提供する。米国で事業を展開。
10	チューイ	米国	一般消費財・サービス	5.96年	3.38%	チューイ(Chewy, Inc.)はEコマース会社。ペットフードおよびその他ペット関連製品をオンラインで小売する。犬、猫、魚、鳥、馬、爬虫類用のペットフード、ペット用おやつ・サプリメント、ペット用ヘルスケア製品のほか、さまざまなペット用品や医薬品を配送する小売ウェブサイトおよびモバイルアプリを提供する。米国で事業を展開。

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年5月30日

グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は上昇しました。月前半は、米経済指標が労働市場の底堅さを示したことで過度な景気後退懸念が和らいだほか、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げを発表したことによって上昇しました。月後半は、米長期金利の上昇が上値を抑えたものの、トランプ米大統領がEU(欧州連合)への関税発動を延期したことが支えとなり概ね横ばいで推移したこと、月間では上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。中の貿易摩擦が緩和傾向にあるとの見方が広がる中で、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げに合意したことによって上昇しました。月後半は、トランプ米大統領がEUへの関税発動を延期したことが好感されたものの、米国の関税措置を巡る懸念が上値を抑えたことで概ね横ばいで推移し、月間では上昇しました。

【運用実績】

世界のスタートアップおよびイノベーション企業株式への投資を行い、組み入れ上位銘柄はイルミナ(米国、遺伝子・ゲノム解析ソリューションの提供)、リバティ・メディアーリバティ・フォーミュラ・ワン(米国、メディア企業)、PBフィンテック(インド、オンラインファイナンシャルサービス)としました。国別では米国、インド、中国を上位とした他、セクター別では、一般消費財・サービス、ヘルスケア、資本財・サービスを上位としました。

当月の基準価額は上昇しました。個別銘柄ではワービー・パークー(米国、アイウェアのデザイン・技術開発・小売り)やカーチス・ライト(米国、航空宇宙および防衛産業向け技術サービスの提供)などが上昇しました。ワービー・パークーは、AI(人工知能)を搭載したスマートグラスの開発においてGoogle社とのパートナーシップを発表したことが好感され、株価が上昇しました。カーチス・ライトは、防衛関連の堅調な売上を背景に、市場予想を上回る四半期決算を発表したほか、2025年に増配と自社株買いを実施する方針を発表したことも好感され、株価が上昇しました。

【今後の見通しと運用方針】

米国経済は、大幅な景気減速の可能性が高まっているにもかかわらず、足元ではなお堅調に推移していることから、かえって株式市場のボラティリティが高まっています。米国では健全な労働市場が堅調な賃金の伸びと個人消費の増加をもたらしていることから、家計部門が経済成長の原動力となっています。一部のセクターは逆風に見舞われる可能性がありますが、これまでのところ、全体的な経済成長は一貫して悲観的な予測を覆しています。2025年の企業収益についてアナリストの見方は概ね楽観的であり、S&P500種指数のEPS(1株当たり純利益)の伸びは前年比で加速すると予想しています。今後の経済成長は、規制緩和や法人税の引き下げといった政策の影響を受ける可能性があります。超大型テクノロジー企業の業績の伸びは鈍化しているものの、依然として堅調に推移すると見込まれ、資本財、コモディティ、ヘルスケアなどの従来型の業種でも業績が拡大しています。ただし、米国の広範な関税政策や中国経済の弱さは、特に海外売上比率の高い企業にとっては大きなリスク要因となっています。米国の新たな貿易政策の構造的ショックと関税引き上げによる世界的な需要圧迫により、2025年には世界経済の経済成長ベースは減速すると見込まれています。多くの地域ではインフレ率が引き続き低下するとみられますが、米国では関税引き上げに伴うコスト転嫁により、インフレ率は一時的に加速する可能性があります。米国以外の中央銀行は金融緩和を継続し、景気をサポートするとみられますが、世界の貿易環境は依然として大きな不確実性を抱えています。

当ファンドでは、個別企業に対する徹底的なボトムアップ分析を行った上で、世界の金融商品取引所に上場する中小型株式のうち、原則としてIPO後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式に投資する方針です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年5月30日

ファンドの特色

- 世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式[※]に投資を行います。
※ ファンドにおいて「スタートアップ&イノベーション企業の株式」とは、中小型株式のうち、原則として新規株式公開(IPO)後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式をいいます。ただし、IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。
- 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、BNYグループのニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間に換金代金を手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年5月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場の中止及び取消し 閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2019年3月18日設定)
繰上償還	委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることになった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

<当ファンド>

純資産総額に対して年率1.243%(税抜1.13%)を乗じて得た額

<投資対象とする投資信託証券>

純資産総額に対して年率0.616%程度(税抜0.56%程度)

<実質的な負担>

純資産総額に対して**年率1.859%程度(税抜1.69%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができます。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

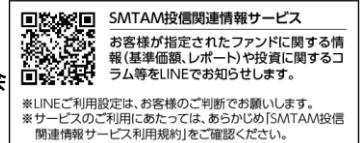
追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年5月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ：<https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社名古屋銀行※2	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社広島銀行※1	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
七十七証券株式会社※3	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 換金のみの受付となります。

※3 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。